



平成 26 年 人口動態統計月報年計(概数) の概況

目 次

	頁
調査の概要	1
結果の概要	
1 結果の要約	2
2 出生	
(1) 出生数	4
(2) 合計特殊出生率	6
3 死亡	
(1) 死亡数・死亡率	8
(2) 死因	10
4 婚姻	14
5 離婚	16
統計表	
第1表 人口動態総覧の年次推移	20
第2表 人口動態総覧(率)の年次推移	24
第3表 出生数の年次推移, 母の年齢(5歳階級)別	28
第4表 出生数の年次推移, 出生順位別	28
第5表 死亡率(人口10万対)の年次推移, 性・年齢(5歳階級)別	29
第6表 死亡数・死亡率(人口10万対), 死因簡単分類別	32
第7表 死因順位(1~5位)別死亡数・死亡率(人口10万対), 性・年齢(5歳階級)別	36
第8表 人口動態総覧, 都道府県(21大都市再掲)別	42
第9表 人口動態総覧(率), 都道府県(21大都市再掲)別	44
第10表 主な死因の死亡数・死亡率(人口10万対), 都道府県(21大都市再掲)別	46
参 考	
合計特殊出生率について	48
人口動態総覧(率)の国際比較	52
分母に用いた人口	52
この資料は、厚生労働省のホームページに掲載しています。	
(掲載場所 URL) http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai14/index.html	

調査の概要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成 26 年に日本において発生した日本人の事象を客体とした。
- 3 調査の期間 平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統

市区町村	-----	保健所	-----	都道府県	-----	厚生労働省
		└───┬───┘				
		保健所を 設置する市		・特別区		
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

※人口動態調査は、統計法に基づく基幹統計「人口動態統計」を作成するための統計調査である。

<利用上の注意>

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

<p>人口動態統計速報 数値：調査票を作成した数</p> <p>集計客体：日本における日本人及び 外国人並びに外国における 日本人 (いずれも前年以前発生のもの を含む)</p> <p>公表：毎月（調査月の約2か月後）</p>	<p>人口動態統計月報 数値：概数</p> <p>集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く)</p> <p>公表：毎月（調査月の約5か月後）</p> <p>※ ：毎年（年間合計） （調査年の翌年6月）</p>	<p>人口動態統計年報 数値：確定数（概数に修正を加えたもの）</p> <p>集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、 外国における日本人及び 前年以前発生ものは別掲)</p> <p>公表：毎年（調査年の翌年9月）</p>
---	--	---

※本概況は中央の破線の部分である。

- 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のあり得ない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小（0.05, 0.005 未満）の場合	0.0, 0.00
減少数（率）の場合	△

なお、掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- 3 用語の説明
 - 自然増減：出生数から死亡数を減じたもの
 - 乳児死亡：生後1年未満の死亡
 - 新生児死亡：生後4週未満の死亡
 - 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
 - 死産：妊娠満12週以後の死児の出産
 - 周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの
 - 合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその期間合計特殊出生率の年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。（実際に1人の女性が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。）
- 4 この概況で使用した数値は、平成 25 年以前は確定数である。
- 5 昭和 47 年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和 19～21 年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は100万3532人で、前年の102万9816人より2万6284人減少し、出生率(人口千対)は8.0で前年の8.2を下回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、20～39歳の各階級では前年より減少しているが、19歳以下及び40歳以上の各階級では前年より増加した。

また、出生順位別にみると、すべての順位で前年より減少した。

(2) 死亡数は増加

死亡数は127万3020人で、前年の126万8436人より4584人増加し、死亡率(人口千対)は10.1で、前年と同率であった。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物(全死亡者に占める割合は28.9%)、第2位は心疾患(同15.5%)、第3位は肺炎(同9.4%)となっており、死亡者のおよそ3.5人に1人は悪性新生物で死亡した。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△26万9488人で、前年の△23万8620人より3万868人減少し、自然増減率(人口千対)は△2.1で、前年の△1.9を下回り、8年連続でマイナスとなった。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県(5013人)、愛知県(2793人)、滋賀県(463人)であった。

(4) 死産数は減少

死産数は2万3515胎で、前年の2万4102胎より587胎減少し、死産率(出産(出生+死産)千対)は22.9で、前年と同率であった。死産率のうち、自然死産率は10.6で、前年の10.4を上回り、人工死産率は12.3で、前年の12.5を下回った。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は64万3740組で、前年の66万613組より1万6873組減少し、婚姻率(人口千対)は5.1で前年の5.3を下回った。

平均初婚年齢は夫31.1歳、妻29.4歳で、夫は前年より0.2歳、妻は前年より0.1歳上昇した。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は22万2104組で、前年の23万1383組より9279組減少し、離婚率(人口千対)は1.77で、前年の1.84を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成26年 概数	平成25年 確定数	対前年増減	平成26年 概数値	平成25年 確定値	平成26年 概数値	平成25年 確定値
出 生	1 003 532	1 029 816	△ 26 284	8.0	8.2	31s	31s
死 亡	1 273 020	1 268 436	4 584	10.1	10.1	25s	25s
乳児死亡	2 081	2 185	△ 104	2.1	2.1	4h 12m 34s	4h 0m 33s
新生児死亡	952	1 026	△ 74	0.9	1.0	9h 12m 6s	8h 32m 17s
自然増減	△ 269 488	△ 238 620	△ 30 868	△ 2.1	△ 1.9	…	…
死 産	23 515	24 102	△ 587	22.9	22.9	22m 21s	21m 48s
自然死産	10 894	10 938	△ 44	10.6	10.4	48m 15s	48m 3s
人工死産	12 621	13 164	△ 543	12.3	12.5	41m 39s	39m 56s
周産期死亡	3 744	3 862	△ 118	3.7	3.7	2h 20m 23s	2h 16m 6s
妊娠満22週 以後の死産	3 033	3 110	△ 77	3.0	3.0	2h 53m 18s	2h 49m 0s
早期新生児 死 亡	711	752	△ 41	0.7	0.7	12h 19m 14s	11h 38m 56s
婚 姻	643 740	660 613	△ 16 873	5.1	5.3	49s	48s
離 婚	222 104	231 383	△ 9 279	1.77	1.84	2m 22s	2m 16s

	平成26年 概数値	平成25年 確定値
合計特殊出生率	1.42	1.43

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産(出生+死産)千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成 26 年の出生数は 100 万 3532 人で、前年の 102 万 9816 人より 2 万 6284 人減少し、出生率（人口千対）は 8.0 で、前年の 8.2 を下回っている（表 1）。

出生数の年次推移をみると、昭和 24 年の 269 万 6638 人をピークに、昭和 50 年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成 23 年から 4 年連続で減少している（図 1）。

母の年齢（5 歳階級）別では、母の年齢が 19 歳以下及び 40 歳以上の階級では前年より増加し、出生順位別では、すべての順位で減少している。

母の年齢が 40 歳以上の出生では、出生数は約 5 万 1 千人であり、うち第 1 子は約 2 万人で、40 歳以上の出生に占める割合は 38.6%となっている。（表 2）

第 1 子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成 26 年は 30.6 歳となっている（表 3）。

図 1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

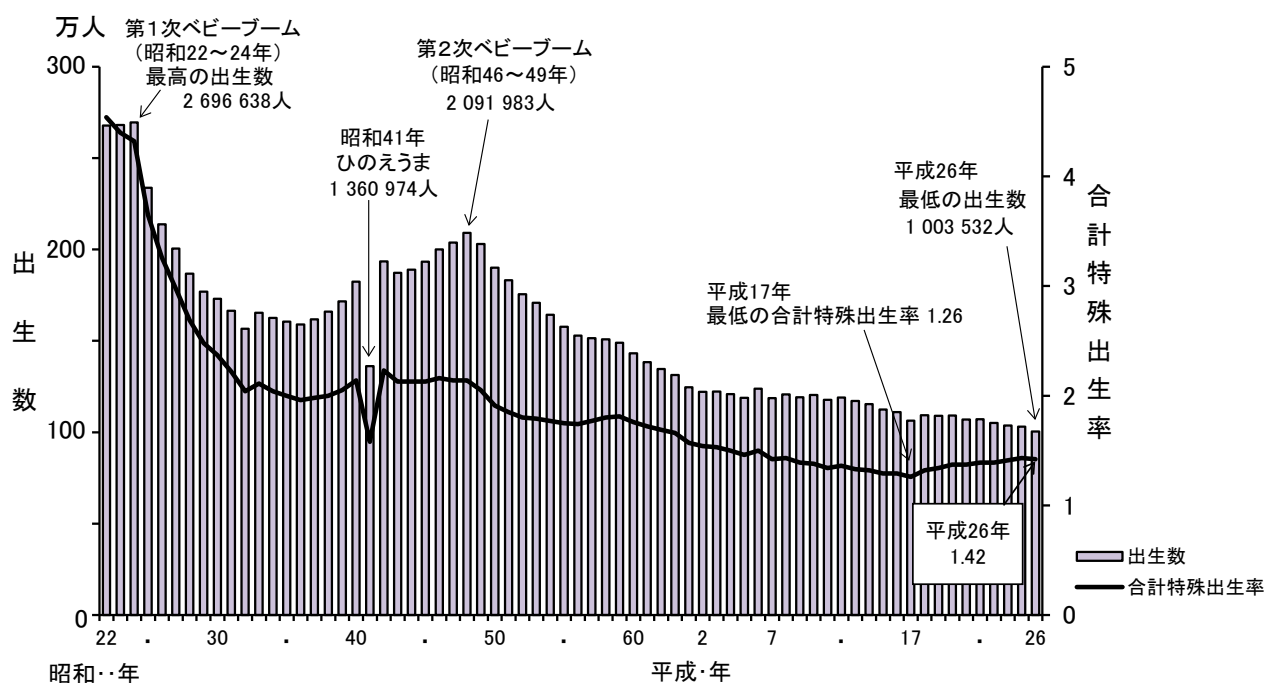


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	24年-23年	25年-24年	26年-25年
総数	1 050 806	1 037 231	1 029 816	1 003 532	△ 13 575	△ 7 415	△ 26 284
～19歳	13 318	12 770	12 964	13 010	△ 548	194	46
20～24	104 059	95 805	91 250	86 587	△ 8 254	△ 4 555	△ 4 663
25～29	300 384	292 464	282 794	267 845	△ 7 920	△ 9 670	△ 14 949
30～34	373 490	367 715	365 404	359 323	△ 5 775	△ 2 311	△ 6 081
35～39	221 272	225 480	229 741	225 888	4 208	4 261	△ 3 853
40～44	37 437	42 031	46 546	49 606	4 594	4 515	3 060
45歳～	843	960	1 116	1 272	117	156	156
第1子	494 712	484 710	481 418	474 191	△ 10 002	△ 3 292	△ 7 227
～19歳	11 900	11 417	11 660	11 617	△ 483	243	△ 43
20～24	69 536	63 625	61 033	58 554	△ 5 911	△ 2 592	△ 2 479
25～29	169 533	163 841	158 323	152 492	△ 5 692	△ 5 518	△ 5 831
30～34	154 997	153 147	152 245	151 727	△ 1 850	△ 902	△ 518
35～39	74 945	76 849	80 051	80 141	1 904	3 202	90
40～44	13 451	15 413	17 609	19 084	1 962	2 196	1 475
45歳～	347	413	496	575	66	83	79
第2子	383 666	382 461	379 466	364 763	△ 1 205	△ 2 995	△ 14 703
～19歳	1 350	1 292	1 240	1 317	△ 58	△ 52	77
20～24	29 120	26 981	25 300	23 243	△ 2 139	△ 1 681	△ 2 057
25～29	97 665	96 211	92 517	85 469	△ 1 454	△ 3 694	△ 7 048
30～34	151 689	149 088	148 301	143 581	△ 2 601	△ 787	△ 4 720
35～39	89 944	93 047	94 263	92 201	3 103	1 216	△ 2 062
40～44	13 671	15 568	17 534	18 602	1 897	1 966	1 068
45歳～	227	274	311	350	47	37	39
第3子以上	172 428	170 060	168 932	164 578	△ 2 368	△ 1 128	△ 4 354
～19歳	68	61	64	76	△ 7	3	12
20～24	5 403	5 199	4 917	4 790	△ 204	△ 282	△ 127
25～29	33 186	32 412	31 954	29 884	△ 774	△ 458	△ 2 070
30～34	66 804	65 480	64 858	64 015	△ 1 324	△ 622	△ 843
35～39	56 383	55 584	55 427	53 546	△ 799	△ 157	△ 1 881
40～44	10 315	11 050	11 403	11 920	735	353	517
45歳～	269	273	309	347	4	36	38

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	23	24	25	26
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	30.1	30.3	30.4	30.6

(2) 合計特殊出生率

平成26年の合計特殊出生率は1.42で、前年の1.43を下回っている。

年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年は低下している。

年齢（5歳階級）別にみると、20～29歳の各階級では低下し、15～19歳及び30～49歳の各階級では上昇しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。（表4-1、図2）

出生順位別にみると、第2子は低下したが、第1子、第3子以上では上昇している（表4-2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.86）、宮崎県（1.69）、島根県（1.66）、長崎県（1.66）、熊本県（1.64）が高く、東京都（1.15）、京都府（1.24）、北海道（1.27）、奈良県（1.27）、宮城県（1.30）が低くなっている（表5、図3）。

表4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	23	24	25	26	24年-23年	25年-24年	26年-25年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.39	1.41	1.43	1.42	0.02	0.02	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0227	0.0219	0.0221	0.0224	△ 0.0008	0.0002	0.0003
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1710	0.1607	0.1555	0.1487	△ 0.0103	△ 0.0052	△ 0.0068
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4349	0.4325	0.4298	0.4204	△ 0.0024	△ 0.0027	△ 0.0094
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.4836	0.4916	0.5016	0.5033	0.0080	0.0100	0.0017
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2390	0.2525	0.2677	0.2747	0.0135	0.0152	0.0070
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0408	0.0448	0.0486	0.0516	0.0040	0.0038	0.0030
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0011	0.0012	0.0013	0.0014	0.0001	0.0001	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	23	24	25	26	24年-23年	25年-24年	26年-25年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.39	1.41	1.43	1.42	0.02	0.02	△ 0.01
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6786	0.6781	0.6871	0.6914	△ 0.0005	0.0090	0.0043
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.4996	0.5095	0.5174	0.5088	0.0099	0.0079	△ 0.0086
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2150	0.2176	0.2221	0.2222	0.0026	0.0045	0.0001

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

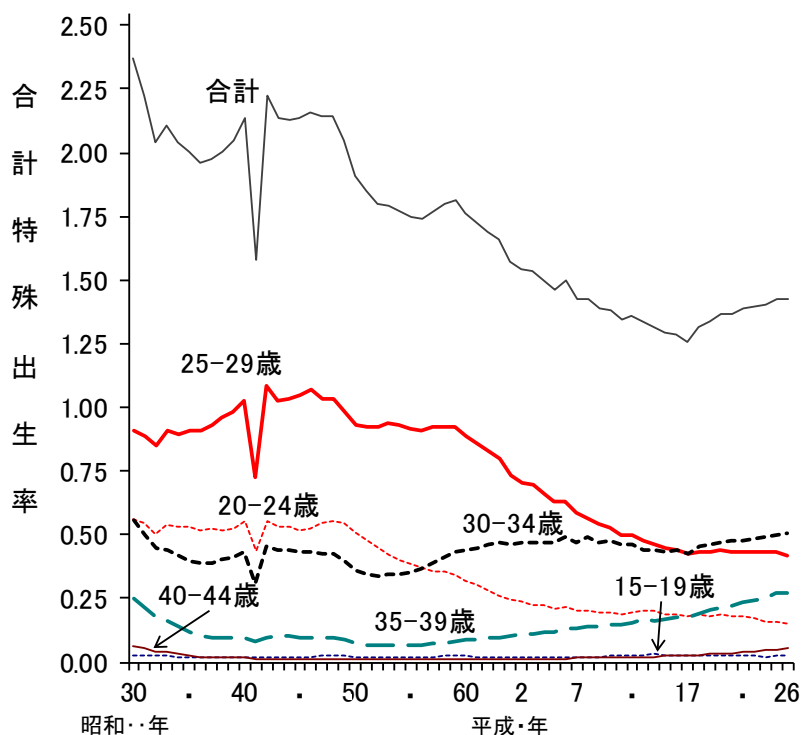


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成26年）

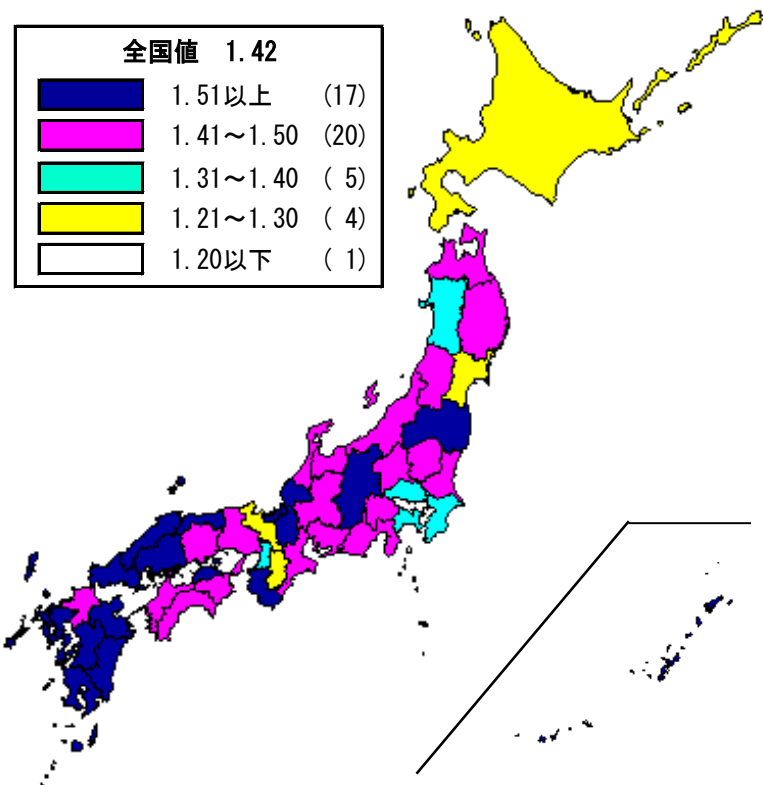


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成26年	平成25年
全 国	1.42	1.43
北 海 道	1.27	1.28
青 森 県	1.42	1.40
岩 手 県	1.44	1.46
宮 城 県	1.30	1.34
秋 田 県	1.34	1.35
山 形 県	1.47	1.47
福 島 県	1.58	1.53
茨 城 県	1.43	1.42
栃 木 県	1.46	1.43
群 馬 県	1.44	1.41
埼 玉 県	1.31	1.33
千 葉 県	1.32	1.33
東 京 都	1.15	1.13
神 奈 川 県	1.31	1.31
新 潟 県	1.43	1.44
富 山 県	1.45	1.43
石 川 県	1.45	1.49
福 井 県	1.55	1.60
山 梨 県	1.43	1.44
長 野 県	1.54	1.54
岐 阜 県	1.42	1.45
静 岡 県	1.50	1.53
愛 知 県	1.46	1.47
三 重 県	1.45	1.49
滋 賀 県	1.53	1.53
京 都 府	1.24	1.26
大 阪 府	1.31	1.32
兵 庫 県	1.41	1.42
奈 良 県	1.27	1.31
和 歌 山 県	1.55	1.52
鳥 取 県	1.60	1.62
島 根 県	1.66	1.65
岡 山 県	1.49	1.49
広 島 県	1.55	1.57
山 口 県	1.54	1.56
徳 島 県	1.46	1.43
香 川 県	1.57	1.59
愛 媛 県	1.50	1.52
高 知 県	1.45	1.47
福 岡 県	1.46	1.45
佐 賀 県	1.63	1.59
長 崎 県	1.66	1.64
熊 本 県	1.64	1.65
大 分 県	1.57	1.56
宮 崎 県	1.69	1.72
鹿 児 島 県	1.62	1.63
沖 縄 県	1.86	1.94

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人口、都道府県は5歳階級別総人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成 26 年の死亡数は 127 万 3020 人で、前年の 126 万 8436 人より 4584 人増加し、死亡率(人口千対) は 10.1 で前年と同率となっている。

死亡数の年次推移をみると、昭和 50 年代後半から増加傾向となり、平成 15 年に 100 万人を超え、平成 23 年以降は 120 万人台となっている。

75 歳以上の高齢者の死亡数は、昭和 50 年代後半から増加しており、平成 24 年からは全死亡数の 7 割を超えている。

死亡率(人口 10 万対) を年齢(5 歳階級) 別にみると、35 歳以上の各年齢階級で前年より低下している。(図 4、表 6-1)

死亡率性比(男の死亡率/女の死亡率×100) を年齢(5 歳階級) 別にみると、全年齢階級で 100 以上となっており、15~29 歳と 55~79 歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の 2 倍以上となっている(表 6-2)。

図 4 死亡数及び死亡率の年次推移

